



平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年5月15日

上場会社名 **ジェエルサイエンス株式会社**

上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第二部)

コード番号 7705

本社所在地都道府県 東京都

(URL <http://www.gls.co.jp>)

代表者役職名 取締役社長 氏名 森 憲 司

問合わせ先 責任者役職名 取締役 総務部長 氏名 高橋 良 彰 TEL 03(5323)6633

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日) (注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	16,785	(0.8)	1,159	(4.9)	1,641	(48.8)
17年3月期	16,655	(3.6)	1,104	(22.2)	1,102	(24.9)

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	1,009	(106.3)	177	06	-	7.9	7.1	9.8
17年3月期	489	(3.1)	90	15	-	4.1	5.0	6.6

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 5,592,529株 17年3月期 5,170,882株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	23,773	13,395	56.4	2,391	91
17年3月期	22,675	12,261	54.1	2,188	42

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 5,592,469株 17年3月期 5,592,549株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	38	1,015	339	1,516
17年3月期	1,519	1,151	634	2,663

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,092	666	395
通期	19,172	1,741	989

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 176円 88銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は12ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社並びに関連会社1社で構成され、分析機器、半導体関連製品、非接触ICカード関連製品の製造・販売及び同種商品の仕入・販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する研究・開発及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(分析機器事業)

クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・仕入・販売は、当社、子会社ATAS GL International B.V.、子会社GL Sciences, Inc.が担当しております。

ATAS GL International B.V.(オランダ)は、当社が発行済株式総数の93.7%を所有する子会社でありましたが、平成17年12月に当社が株式を全額引受したことにより、当社は発行済株式総数の100%を所有し完全子会社となりました。

GL Sciences, Inc.(米国カリフォルニア州)は、当社が発行済株式総数の95%を所有する子会社であります。

関連会社株式会社京都モノテックは、主に分析関連製品開発を行っております。

(半導体事業)

子会社テクノオーツ株式会社は、半導体用石英治具及び材料等の製造・仕入・販売を担当しており、同社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司(中国浙江省)は、製造を主に担当しております。

杭州泰谷諾石英有限公司は、テクノオーツ株式会社が100%出資した現地法人であります。

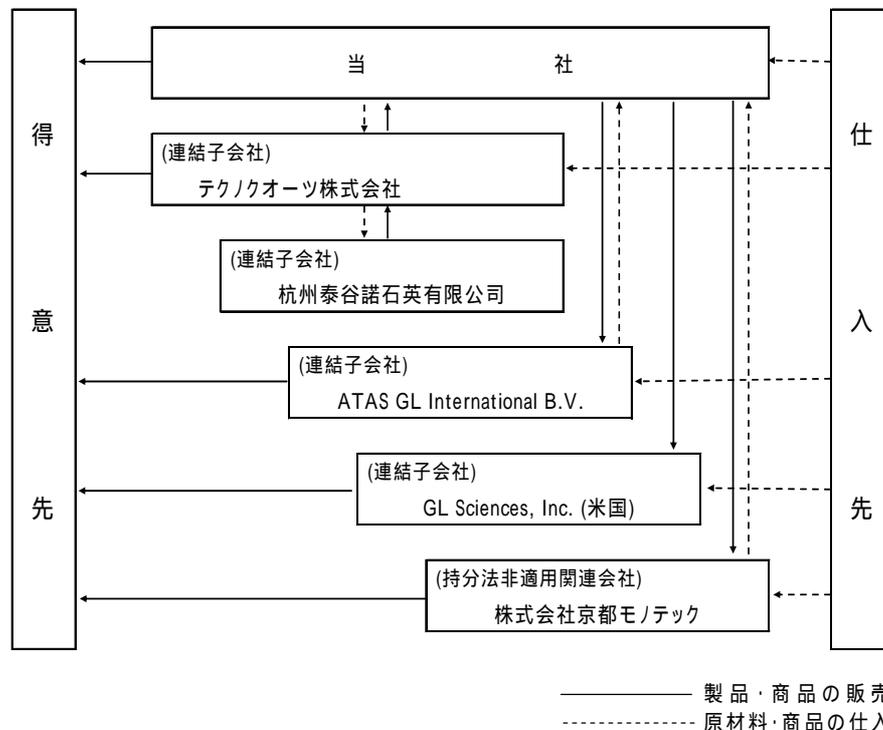
なお、テクノオーツ株式会社は、ジャスダック証券取引所に上場しております。

(非接触ICカード事業)

非接触ICカード事業の入退室管理システム、他社機器への組み込み型デバイス及び試薬管理システムの開発・製造・販売は、当社の非接触ID事業本部が担当しております。

なお、平成18年4月より、当事業名を「非接触ICカード事業」から、「自動認識事業」に変更いたします。

以上について図示すると、次のとおりであります。



当社グループのホームページ

(当社)ジーエルサイエンス株式会社

<http://www.gls.co.jp>

(子会社)テクノオーツ株式会社

<http://www.techno-q.com>

(子会社)ATAS GL International B.V.

(英語)<http://www.atasgl.com>

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくのかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及び経営理念」に掲げました。

その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通して、(極論すれば、それがどのような仕事、業種であってもよい) 経済的無から、一つの理想体(理想企業体)を造り上げる事への挑戦」と謳っております。

そして創立以来、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として、活動を続けてまいりました。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、付加価値経営計画の全容を社員に発表し、社長を始め役員全員の個人別の年収を株主、金融機関、社員に公表するなどの情報の開示を実施してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧として継続してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当に関する基本方針は、創立以来、経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公平に分配する」と謳っており、株主の皆様にも積極的、継続的に還元を行うように考えております。

また会社の維持、発展のため、一部を社内留保することは極めて重要なことであり、会社の内容を充実させることは最大の社会性を意味すると考えております。

このような観点から利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状態、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施することとしております。

上記の方針に基づき、当社は設立第1期からこれまで赤字に陥ることも無く、連続して配当を実施しておりますが、当期における利益配当金につきましては、業績も順調に推移し、普通配当30円に特別配当15円を加え、1株当たり45円(前期は1株当たり35円)とさせていただく予定です。

また、平成18年5月1日より新会社法が施行され、年間の配当制限が撤廃されますが、当社では期末日を基準とした年1回の配当を継続し、現在のところ変更の予定はありません。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を資本政策上の重要課題と認識しており、平成16年8月2日には、株価の水準や取引高を勘案し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、株式投資単位を1,000株から100株に引き下げました。今後、さらなる投資単位の引き下げは経営上の重要な事項と認識し、慎重に検討し対処していく所存であります。

なお、総株主数は投資単位を引き下げ前の平成16年3月末は674名でしたが、引き下げ後の平成17年3月末は1,985名、平成18年3月末は1,901名となっております。

(4) 目標とする経営指標

当社の付加価値経営計画の主体は経営理念にもありますように人であり、人(社員)を中心とした経営計画によって組み立てられています。そのため、目標とする経営指標は、まず人件費を基点とした付加価値を決定し、次にその付加価値を達成するためにはどのくらいの売上高が必要かといった逆算のプロセスによるガイドラインと、市場状況を勘案して設定しております。付加価値は6項目の構成要素からなり、その経営指標は 人件費65.5%、 福利厚生費1.0%、 金融費用2.8%、 動産不動産賃借料6.0%、 減価償却費5.6%、 付加価値内利益(営業利益 - 金融費用)19.1%であり、人件費と営業利益で付加価値の大半(87.4%)を占めております。また、その付加価値を生み出す売上高は3項目で構成され、 売上素材原価52.0%、 付加価値合計38.0%、 その他一般経費10.0%と定めております。

(5) 中長期経営計画

当社グループは「経営の基本方針」にもありますように共通の「経営理念」のもとに、毎期5カ年の長期付加価値経営計画を策定し、その実現に向けて諸戦略を展開しております。

事業別セグメントは分析機器事業、半導体事業、非接触ICカード事業の3事業でいずれも最先端の技術を要しますので、中長期的にも研究開発に経営資源を重点的に投入してまいります。

分析機器事業は当期の計画において、売上に占める自社製品比率を68.2%と設定をしました。実績は66.8%と1.4ポイント届きませんでした。前々連結会計年度の自社製品比率は63.9%、前連結会計年度は65.8%と上向いてきており、次連結会計年度の自社製品比率は65.7%を計画しております。当事業がメーカーとして継続的に発展するためにも、市場のニーズをより早く的確に把握し、高付加価値製品の開発に注力して、自社製品比率の向上に努めてまいります。

また、売上高総利益率も前々連結会計年度32.9%、前連結会計年度34.6%、当連結会計年度は34.6%と高い利益率を維持しておりますが、次連結会計年度は35.0%を目標としております。技術開発に必要な資金などを確保するためにも、自社製品比率を高め、今後は36.0%程度まで引き上げていくことが必要と考えております。

半導体事業は本格化した300mmウエーハラインの設備投資及び半導体集積回路の微細化・高集積化の伸展に伴い、製造プロセスにおける汚染防止とクリーン化を進める一方、大型加工製品に対する加工技術の確立を図り事業基盤の拡充を目指してまいります。

中国杭州市の子会社「杭州泰谷諾石英有限公司」は、精密加工技術の習得が進み、国内工場にほぼ匹敵する技術水準をクリアできましたので、半導体用石英製品の工場として本格的な量産体制を確立することができるようになりました。これにより、高付加価値製品は日本国内工場に特化し、低コスト量産品を中国工場で生産するという振り分けが可能となりました。今後は、安定的な供給体制を維持し、利益に直結する原価の低減や経費の削減に取り組み、業績の回復を目指してまいります。

非接触ICカード事業では、いよいよ現実味を帯びてきた、いつでも、どこでも、誰でも、何からでも簡単に情報が手に入るという『ユビキタス社会』の実現に向けて、自動認識技術を応用した製品開発に注力してまいりました。

自動認識技術は、これまでに磁気カードやバーコード、2次元コードなどが社会生活へ浸透してきましたが、最近では、アンテナを介して通信を行うRFID(Radio Frequency Identification)や、生物個体が持つ特性によるバイオメトリックス認証など、新しい認識技術が注目されてまいりました。

当事業で主に展開しているRFID技術は、ビルのセキュリティ装置や勤怠管理用端末のタイムレコーダ、Suica (SuicaはJR東日本が開発) に代表される電子チケット、さらに『トレーサビリティ』

(生産現場の情報を含む“物”の履歴管理)へと、その利用範囲が飛躍的に拡大しております。

今後は更なる業界の拡大基調に対応した技術基盤の強化を図るべく、技術陣の増員や、情報に素早く対応できるよう各関係団体・フォーラムへの加盟なども計画しております。

(6) 会社の対処すべき課題

(分析機器事業)

分析機器事業は、製造業などの基礎開発や品質管理など国の産業競争力に不可欠の基盤を形成する産業として重要な位置を占めております。また、最近では、地球規模での環境保全に関連して、クロマトグラフによる測定技術が果たす役割も大きくなってきております。

しかし、市場が細分化しており、機種間の技術の共通性も希薄なことから、それぞれの機種に応じた研究開発費がかかります。このため収益性を確保し、事業規模を拡大していくには、多角化による他の機種への参入や、海外市場への進出を図ることが必要となります。

今年の5月に食品衛生法の改訂により、「ポジティブリスト制」が施行されますが、これにより、残留基準が設定されていない農薬については「人の健康を損なうおそれのない量」(一律基準値)を超えた残留農産物の流通を全面的に禁止する措置をとっています。食の安全がクローズアップされる現在、残留農薬分析が一斉にスタートすることで、新たに大きな市場が育つこととなります。

当事業では収益性の確保を図るため、自社製品比率の向上を重要な課題と捉えており、「ポジティブリスト制」に対応した製品群を開発し、取り揃えておりますが、今後も市場調査によるお客様のニーズを的確に捉え、技術開発力を強化し、品質や性能の向上を図ってまいります。

海外市場では、世界最大の米国市場での業績が、長期にわたり右肩下がりの状態が続いておりました。この現状を打破するために、昨年2月にロスアンゼルス市へ現地法人「GL Sciences, Inc.」を設立しました。当期は初年度でもあり、黒字化は困難であろうとの予測でしたが、e-mailや電話、ダイレクトメールを駆使した直接販売に注力し、設立初年度ながら若干の黒字化を実現することができました。

当事業にとっては、このように変化する市場環境に対応し海外戦略を視野に入れた積極的な販売体制を構築しながら、先端技術の進歩に相まった新製品の開発を行い、安定した成長を続けることが今後の課題となります。

(半導体事業)

半導体関連業界におきましては、前下期からの回復局面を持続し、薄型テレビを中心にデジタル家電の需要が順調に拡大するものとみられております。

このような環境の中で、当事業は引き続き省力化を推進し、工程設計の再構築や工数低減を図るだけでなく、最先端の技術開発に挑戦し、更なる製造コストの低減を目指してまいります。

半導体集積回路の微細化・高集積化への対応といたしましては、顧客要求をクリアする品質を確保するため、製造プロセスにおける汚染防止とクリーン化対策を推進してまいります。需要が拡大している大型火加工製品に関しましては、表示装置の大型化により急成長している、フラットパネルディスプレイ(FPD)関連製品に対する加工技術の確立を目指してまいります。

米国市場への対応といたしましては、迅速な意思決定を図るため、新たに海外部を設置し貿易課の業務を本社内に移管するとともに、米国拠点を中心とした営業力を強化し、今後も海外戦略の見直しを図ってまいります。

中国杭州工場におきましては、第一工場及び第二工場の加工品質が国内工場にほぼ匹敵する技術水準をクリアできましたので、安定的な供給体制とフル稼働体制の構築に向けて製販両面にま

たがるプロジェクトを推進してまいります。同工場は既に量産品につきましては、技術的な課題を克服しておりますが、今後、多品種少量生産も可能な工場として育成し、製品アイテムを拡大してまいります。その上で、大型石英製品や高付加価値製品については国内工場に特化し、汎用品・ローコスト品については杭州工場に重点を置くことで、両工場の位置付けと戦略を明確にし、メイド・イン・チャイナの競争力、コスト優位性を最大限に活かしてまいります。

競争の激化による製品価格の低下傾向は、今後も続くものと予想されますが、引き続き生産の合理化、製造コストの低減、総コストの圧縮に努めるとともに、経営資源の重点的、効率的な投入により、品質の向上と安定した受注の確保を目指し、着実な業績の向上に全力を傾注する所存であります。

(非接触ICカード事業)

当事業は現在最も注目されているRFID(Radio Frequency Identification)の技術開発を長年に亘って取り組んできております。

RFIDシステムは、微小な無線チップにより人やモノを識別・管理しますが、人(個人)が携帯したり、モノに取り付けてデータを管理する「RFIDタグ」と、これらを読み取り制御する「リーダライタ」で構成されております。当事業はこの「リーダライタ」の製品開発と、これを応用したシステムの販売が柱となっております。RFID用ICを搭載したリーダライタは、多様化するニーズに幅広く対応し、様々な分野で急速に浸透しております。

当事業としての役割は、この最先端技術に使われているRFID用ICの特徴を最大限に引き出し、ユーザーである取引先の製品に組み込むデバイスを提供することにあります。このため、各半導体メーカーとの情報交換を常に取り合っておりますが、ユーザー側のコンソーシアムへの参加によって蓄積されたユーザーニーズを半導体メーカーの設計技術陣にフィードバックするという役割をも担っております。

このような努力により、各分野に広がるRFID技術を自社の製品化に結び付けていくことが第一の課題であると考えております。

このほか、主にセキュリティ業界に投入する製品として、RFID技術とバイオメトリクス技術を複合化した認証端末や、暗号対応のリーダライタ、制御ユニットが一体化されたリーダライタなどの早期開発も、事業拡大への課題であると考えております。

なお、「非接触ICカード事業」は平成18年4月より更なる事業の拡大を図って、名称を「自動認識事業」と変更することとしました。RFIDは将来の社会のIT化・自動化を推進する上での基盤技術として注目されており、読み取り技術だけでなく、制御系を含むより広範な役割が要求されてくるものと認識しております。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等の重要な関連当事者を有しておりませんので、該当事項はありません。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資の回復や雇用状況の改善、個人消費の持ち直しにより、期の後半にかけて景気回復傾向を強めてまいりました。

分析機器業界は、これまでの企業における研究開発や、工場の品質管理という分野に留まらず、地球規模での環境問題や健康・医療・バイオ技術など、市場はますます多岐にわたるとともに、新しい分析手段が開発されるなど深みが増し、全体としては増伸を続けております。

しかしながら、当業界では企業間の受注獲得競争の激化などにより低価格化の傾向は依然として継続しており、引き続き厳しい環境にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは採算面重視の受注活動に注力するとともに、開発力の強化や営業力の強化などのほか、人材育成として全国の役職者を対象とした合宿研修を実施し、中・長期的な課題にも取り組んでまいりました。

業績につきましては、分析機器事業では各種プロモーションを企画するなど更なる売上増の計画を立てましたが、前々期、前期と続いた水道法改正による特需が一段落したことや、高額なバイオ装置など他社商品の販売が落ち込み、減収となりました。

しかし、固相関連製品イナートシルに代表される液クロカラムや、サンプルバイアルビンなどの消耗品が堅調に伸び、営業利益は微減に留まりました。半導体事業は前期の売上を上回ることができましたが、世界的に原料が高騰した影響により、原材料費が増加し、営業利益を計上できるまでには至りませんでした。非接触ICカード事業は前期から業界全体が好調に推移し、また、デバイス関連に全力投球をしたため、大幅な増収、増益を計上することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、16,785百万円(前連結会計年度比0.8%増)となりました。

利益につきましては、営業利益は1,159百万円(前連結会計年度比4.9%増)、経常利益は円安による長期為替予約評価益を307百万円計上したことなどにより、1,641百万円(前連結会計年度比48.8%増)となりました。特別損益につきましては、投資有価証券売却益134百万円を計上する一方、前連結会計年度に計上した長期為替予約評価損300百万円が解消したことにより、当期純利益は1,009百万円(前連結会計年度比106.3%増)と大幅な増加となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は次のとおりです。

(セグメント別業績)

	売上高(百万円)			営業利益又は営業損失() (百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
分析機器事業	12,635	12,440	1.5	1,164	1,111	4.5
半導体事業	3,581	3,719	3.9	92	41	
非接触ICカード事業	438	625	42.6	28	85	201.5
小計	16,655	16,785	0.8	1,100	1,155	5.0
消去又は全社				4	4	5.4
連結合計	16,655	16,785	0.8	1,104	1,159	4.9

(2) セグメント別の状況

(分析機器事業)

当期は前々期、前期と続いた水道法の大幅な改正による「水分析特需」が落ち着いたことにより、水分析の前処理装置関連が振るわず業績は伸び悩みました。

バイオ関連ではLC- MS /MSをはじめとする高額な「バイオ他社装置」や、前期大学向けにまとめて出荷した水素ガス発生器の需要が減少しました。

一方、昨年12月から3月にかけて新製品を中心に実施した拡販キャンペーンが大成功を収めました。特に、当社の主力製品である「イナートシル」は海外でも高い評価を受けておりますが、新製品を開発、工場、カスタマーサポートセンターが総力をあげてリリースしたことにより、「LC充填カラム」が前連結会計年度比10.6%増と大きく伸びました。

無機市場への参入は2年目となりますが、リサイクル関連法案、土壌汚染対策法案、EUにおけるWEEE&RoHS法案などに対応するため、生活環境における無機元素の成分分析を行う機会が急激に増えてきております。当社はこのような無機分析を支援するため、無機分析関連製品総合カタログをリリースしましたが、これにより当社の無機分析前処理システム「デジプレップシリーズ」が順調に伸びてきました。

このほか、環境関連ではホルムアルデヒドなど、室内空気中の化学物質を捕集するためのサンプリングポンプや、ヘリウムガスなどのガス漏れ状況を確認するためのガスリークディテクターなどが、前期に引き続き好調に推移しました。

広告宣伝活動では、今年の5月から施行される、食品中に残留する農薬等の規格基準「ポジティブリスト制」導入に伴った活動を展開しました。GPC(注)をはじめとする前処理関連製品の立ち上げや、全国各地での「食品セミナー」、キーマン対策など、新たな需要獲得を狙い実施しました。これにより食品検査機関など食品市場での更なる需要層の広がりが確実なものとなりました。

展示会については、分析展(JAIMA2005)で業界初となる展示施設の2階建てを試み、多数の来場者へのきめ細かな対応に努めました。また、同時に開催された新技術説明会では「HPLCのさいしんノウハウ」や「におい識別装置」、「風味分析」など興味を引くテーマに絞った当社の講演に関心が集まり、集客数で上位を占めておりました。

生産活動では、昨年10月に福島工場でLC充填カラムの増産体制に対応した、ケミカル棟を増設しました。LC充填カラムは今後、新製品の発売が控えており、充実した設備を最大限に活用して、工場の品質方針である「顧客満足の増大及び品質と生産性の向上」を更に追求してまいります。

この結果、売上高は12,440百万円(前連結会計年度比1.5%減)となりました。売上総利益は自社製品比率が前連結会計年度に引き続き上昇したことにより、原価率が改善され4,364百万円(前連結会計年度比0.0%減)、営業利益は人件費が減少しましたが、試験研究費等が増加したことにより1,111百万円(前連結会計年度比4.5%減)となりました。

(注) GPCとは、Gel Permeation Chromatographyの略で、サンプル中の各成分が分子の大きさによって分離されるクロマトグラフィー手法です。当社は新型残留農薬GPCクリーンアップシステム「G-Prep GPC」を開発し、精度の高い、効率的なGPCクリーンアップによる前処理を実現します。

(半導体事業)

半導体関連業界におきましては、第1四半期は前年下期の在庫調整の影響を引きずり、設備投資が大きく減退しました。デバイスメーカー各社は過剰在庫対策として生産量を調整するなど、稼働率が予想以上に低下しました。しかし、第2～第3四半期にかけてはデジタル家電製品等の在庫調整が一段落し、とくに液晶テレビや大画面薄型テレビの需要が上昇傾向に転じるなど、第4四半期にかけて順調な回復過程を辿りました。

このような状況の中で、当事業は、「お客様に満足していただく製品を提供していこう」をモットーに、多様化するユーザーの要求に迅速に対応するため、従来の受注生産に加え、一部製品においては計画生産への転換を推進し、効率的な設備稼働と製造コストの削減を図りました。

また、コスト競争力を保持し優位性を確保するため、独自の技術開発による圧着技術の水平展開に加え、大型火加工製品、フラットパネルディスプレイ(FPD)関連製品等、高付加価値の製品開発に重点を置き、新規ニーズの掘り起こしに努めました。

また、最新の半導体製造装置では大口径化と加工の微細化が進んでおりますが、大型製品に対応したクリーンルームの増床を行いました。

製品別売上では、石英火加工製品が前連結会計年度比8.7%増加しましたが、石英機械加工製品が前連結会計年度比7.4%と減少したため、石英製品全体としては前連結会計年度比2.5%の減少となりました。シリコン製品はシリコン電極が前連結会計年度比29.3%増と伸長し、シリコンその他製品につきましても前連結会計年度比15.4%増、シリコン製品全体としては前連結会計年度比23.9%増となりました。

中国の子会社「杭州泰谷諾石英有限公司」につきましては、第一工場の品質改善プロジェクトが軌道に乗り、昨年5月には経常利益ベースでの黒字化を達成いたしました。昨年6月に竣工式を行い、本格稼働にはいった第二工場は、第一工場と並んで一定の品質基準をクリアできるまでの技術水準に達したため、安定供給に向けた設備の配置、ラインの構築にシフトしました。しかし、第4四半期から受注が急回復したものの、期央にかけての米国からの受注は伸び悩みました。これにより、中国子会社は当連結会計年度末より3ヶ月早い12月決算でもあり、通期においては損失を解消できるまでには至りませんでした。

この結果、売上高3,719百万円(前連結会計年度比3.9%増)、営業損失41百万円(前連結会計年度は営業損失92百万円)、経常利益16百万円(前連結会計年度は経常損失89百万円)となりました。

(非接触ICカード事業)

当事業は業界が拡大基調に転じたこともあり、当初は前期実績を大幅に伸ばす売上計画を立てて臨みましたが、期中に通期計画570,000千円を超えることが確実となり、さらに上方修正をしました。

特に、デバイスは安定した受注が続き好調に推移しました。デバイスの安定した受注を支えた最大の要因は、これまで培った技術力により、取引先の信頼を勝ち取ったことですが、他社に先駆けてFeliCaリーダへ取り組んだことにもよります。フェリカ技術の応用品、機器組込みリーダライタユニットは計画通り売上が伸びました。また、新たに個人情報保護法対応製品としてリリースした卓上据え置き型USBリーダや、新規取引先へ積極的に提案した基板ユニットのカスタマイズ対応(仕様や形状の変更)が成功したことも要因といえます。これにより、新たな分野への足がかりとなる

展開もできたと考えております。

一方、入退室管理システムは受注件数が前期から増えたものの、小口の案件に留まったため、業績は伸びませんでした。また、化学物質総合管理システムも対策が空回りするなど、結果を出すことができませんでした。

部門別の売上実績としては、入退室管理システム204百万円(前連結会計年度比1.9%減)、デバイス417百万円(前連結会計年度比98.4%増)、化学物質総合管理システム4百万円(前連結会計年度比80.4%減)となりました。デバイス部門に関しては今後とも大いに売上増加が期待されております。

この結果、売上高は625百万円(前連結会計年度比42.6%増)、営業利益は85百万円(前連結会計年度比201.5%増)となりました。

(3) 財政状態

資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は売掛債権の増加や、たな卸資産の増加などにより13,722百万円(前連結会計年度末比771百万円増)となりました。

固定資産は有形固定資産の取得による増加などにより10,050百万円(前連結会計年度末比325百万円増)となりました。

その結果、資産合計では23,773百万円(前連結会計年度末比1,097百万円増)となりました。

負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は支払手形及び買掛金の増加などにより5,543百万円(前連結会計年度末比655百万円増)となりました。

固定負債は長期借入金の返済による減少などにより2,760百万円(前連結会計年度末比637百万円減)となりました。

その結果、負債合計では8,303百万円(前連結会計年度末比17百万円増)となりました。

資本の状況

当連結会計年度末の資本合計は利益剰余金の増加などにより13,395百万円(前連結会計年度末比1,133百万円増)となりました。

株主資本比率は56.4%(前連結会計年度末比2.3%増)となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,147百万円減少し1,516百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は38百万円(前連結会計年度に対し1,480百万円の減少)となりました。

これは税金等調整前当期純利益が1,753百万円(前連結会計年度に対し920百万円の増加)ありましたが、売上債権の増加・たな卸資産の増加・法人税等の支払などがあったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,015百万円(前連結会計年度に対し136百万円の増加)となりました。

これは当社福島工場の新棟建設や機械設備等の取得など、有形固定資産の取得による支出などがあったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は339百万円(前連結会計年度に対し974百万円の減少)となりました。

これは短期借入金の増加などがありましたが、長期借入金の返済や配当金の支払などがあったことによります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	52.0	53.8	54.1	56.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	20.0	37.6	37.1	57.6
債務償還年数 (年)	3.6	2.2	2.3	88.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.7	33.9	38.6	1.1

(注) 株主資本比率：株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5)次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、企業の収益改善が進み、雇用情勢も明るさを増し、景気は自立的な回復基調を辿るものと予想しております。しかしながら、原油や原材料の高騰及び混迷する世界情勢などの懸念材料が残るなど、依然予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような中で、当社グループは営業面では顧客満足度の絶えざる向上を求め、高性能、高品質の製品と万全なアフターサービスの提供を推進し、生産面では生産体質改革を進め、コスト競争力の向上及び品質の飛躍的なレベルアップに向け、積極的に取り組んでまいります。

分析機器事業では市場ニーズに対応した製品開発を推し進め、自社製品比率65.7%、売上総利益率35.0%の確保を図ってまいります。当事業の得意な前処理技術を活かした、新たな固相抽出製品のリリースを始め、今年の5月から食品市場で施行されるポジティブリスト制に対応した新機種の拡販に注力し、新たな市場ニーズを獲得してまいります。

半導体事業の今後の見通しにつきましては、長らく低迷しておりました受注状況も、ようやくここにきて回復の兆しが見え、しばらくは増加傾向が持続するものと予測されます。また、顧客需要の高い製造プロセスのクリーン化を進め、火加工製品の拡販を目指してまいります。

自動認識事業は社会のIT化・自動化を推進する上での基盤技術として注目が高まってきております。既にJR東日本のIC乗車券「Suica」や、高速道路でのETCが本格的にスタートするなど、社会生活において広く浸透してきており、拡大基調は今後も続くものと考えております。

この拡大基調に合わせセキュリティ関連、アミューズメント関連、製造工程関連、物流関連、金融サービス関連、交通関連などさまざまな分野では、用途に応じた開発が要求されてくることが予想されます。

当事業では技術力と設備投資の増強を図り、技術基盤強化をさらに押し進め、客先ニーズに素早く対応できる開発環境の整備と、少量多品種に対応した生産体制の効率化を図ってまいります。

また、企業経営にとって社会的公正性や、環境に対する配慮への取り組みが求められておりますが、企業の社会的責任(CSR)を念頭に置き、環境マネジメントシステム(ISO14001)についても更なるレベルアップを図ってまいります。

平成19年3月期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ次のとおりです。

(連結業績の見通し)

売上高	19,172百万円	(前連結会計年度比	14.2%増)
経常利益	1,741百万円	(前連結会計年度比	6.1%増)
当期純利益	989百万円	(前連結会計年度比	2.0%減)

(単独業績の見通し)

売上高	14,145百万円	(前期比	9.3%増)
経常利益	1,473百万円	(前期比	16.3%減)
当期純利益	892百万円	(前期比	19.0%減)

なお、次期期末の配当金につきましては1株につき普通配当45円とする予定ですが、引き続き積極的な利益還元を検討してまいります。

(6)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

(分析機器事業)

為替変動が事業に与える影響について

当事業の平成18年3月期の売上原価に占める輸入割合は21.0%(前年度18.6%)で米ドルを中心とする外貨建てで行っており、為替リスクの軽減を図るため、決済予想額の一部について為替予約取引を利用しております。しかし、予想外の大幅な為替変動等によって当社及び当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(半導体事業)

特定の販売先への依存度が高いことについて

当事業の主な販売先は半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーですが、そのうち米国Applied Materials, Inc.に対する依存度が高くなってきております。同社への販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。また、取引通貨は米ドル建てであり為替予約等のリスクヘッジは行っておりますが、為替変動による影響は免れません。

販売先名	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	579,172	14.8	665,330	18.0	600,778	15.6

特定の仕入先への依存度が高いことについて

当事業の主要な原材料は、石英インゴットであります。その主な仕入先は米国GE Quartz, Inc.であり、当事業の総仕入実績に対する割合は次のとおりであります。また、取引通貨は米ドル建てであり為替予約等のリスクヘッジは行っておりますが、為替変動による影響は免れません。

仕入先名	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
GE Quartz, Inc.	416,470	47.0	673,105	52.5	795,065	38.2

(自動認識事業)

半導体各種製品の納入状況変動による影響について

当事業の主力製品であるデバイスのリーダライタは、出荷が飛躍的に伸びておりますが、リーダライタの核となるIC（集積回路）は、技術力の高い海外半導体メーカーからの輸入に依存しております。

ICの世界的需要が高まっている現状において、輸入代理店とは密接に情報交換をしながら、半年または1年の需要予測を提示して、適正な在庫確保に努力しておりますが、需要が激変し入手しにくい状況となり、業績に影響を与える可能性があります。

また、デバイス部門では重要な部品としてカスタムICを使用しておりますが、国内半導体業界の影響により、入荷状況が大きく変動する可能性があります。このため、当事業としては余裕を持った在庫を保有しながら、生産を実施しておりますが、半導体業界の予想を上回る需要により、在庫確保が困難な状態となり、業績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表

(1) 資産の部

(千円未満切捨表示)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	3,866,097		2,964,755		
2		受取手形及び売掛金	5,177,559		6,180,177		
3		有価証券	31,302				
4		たな卸資産	3,510,823		4,091,909		
5		繰延税金資産	255,308		250,918		
6		その他	114,363		243,686		
		貸倒引当金	4,354		8,696		
		流動資産合計	12,951,101	57.1	13,722,751	57.7	771,650
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	2	建物及び構築物	5,337,367		5,668,869		
		減価償却累計額	2,291,246	3,046,121	2,508,788	3,160,081	
(2)		機械装置及び運搬具	3,032,930		3,815,201		
		減価償却累計額	1,750,503	1,282,426	1,990,809	1,824,391	
(3)	1,2,3	土地		2,695,424		2,695,424	
(4)		建設仮勘定		475,823		10,043	
(5)		その他	1,465,059		1,609,921		
		減価償却累計額	1,139,799	325,259	1,228,438	381,482	
		有形固定資産合計	7,825,055	34.5	8,071,422	34.0	246,367
2		無形固定資産	168,527	0.8	143,872	0.6	24,654
3 投資その他の資産							
(1)	2,4	投資有価証券	736,698		1,087,070		
(2)		繰延税金資産	260,372		129,009		
(3)		その他	828,447		736,711		
		貸倒引当金	94,461		117,471		
		投資その他の資産合計	1,731,057	7.6	1,835,319	7.7	104,262
		固定資産合計	9,724,640	42.9	10,050,615	42.3	325,975
		資産合計	22,675,741	100	23,773,366	100	1,097,625

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		2,200,929		2,749,334		
2	2	1,281,782		1,357,928		
3		408,512		531,324		
4		16,245		11,951		
5		363,973		363,292		
6		616,763		529,381		
		流動負債合計	21.5	5,543,212	23.3	655,005
固定負債						
1	2,8	2,264,144		2,066,064		
2	1	129,517		129,517		
3		239,946		197,007		
4		296,646		318,070		
5		1,631		946		
6	5	466,180		48,900		
		固定負債合計	15.0	2,760,508	11.6	637,558
		負債合計	36.5	8,303,720	34.9	17,447
(少数株主持分)						
		少数株主持分	9.4	2,074,061	8.7	53,658
(資本の部)						
	6	資本金	5.3	1,207,795	5.1	
		資本剰余金	8.0	1,819,711	7.7	
		利益剰余金	42.2	10,358,671	43.6	790,475
	1	土地再評価差額金	1.5	345,464	1.5	
		その他有価証券評価差額金	0.5	275,070	1.2	175,099
		為替換算調整勘定	0.4	82,326	0.3	168,481
	7	自己株式	0.0	2,526	0.0	219
		資本合計	54.1	13,395,584	56.4	1,133,837
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100	23,773,366	100	1,097,625

5 . 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高			16,655,890	100		16,785,947	100	130,057
売上原価	1		11,249,659	67.5		11,311,084	67.4	61,425
売上総利益			5,406,230	32.5		5,474,862	32.6	68,631
販売費及び一般管理費								
1 貸倒引当金繰入額						14,834		
2 給料手当		1,207,740				1,253,565		
3 賞与引当金繰入額		172,356				169,143		
4 退職給付引当金繰入額		118,358				62,096		
5 役員退職金引当金繰入額		27,232				21,424		
6 試験研究費	1	534,200				574,088		
7 その他		2,241,450	4,301,339	25.8	2,220,418	4,315,570	25.7	14,230
営業利益			1,104,890	6.7		1,159,292	6.9	54,401
営業外収益								
1 受取利息		4,994				4,702		
2 受取配当金		7,346				10,573		
3 連結調整勘定償却額		684				684		
4 為替差益		32,139				70,142		
5 開発受託収入		12,371				53,338		
6 為替予約評価益						307,044		
7 その他		39,865	97,401	0.5	127,859	574,343	3.4	476,942
営業外費用								
1 支払利息		40,323				35,621		
2 たな卸資産廃棄損		8,296				19,583		
3 たな卸資産評価損		31,822				14,430		
4 匿名組合投資損失		2,030						
5 新株発行費		10,255						
6 貸倒引当金繰入額						15,468		
7 その他		6,707	99,436	0.6	6,990	92,094	0.5	7,341
経常利益			1,102,855	6.6		1,641,541	9.8	538,686

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 固定資産売却益	2			2,161		
2 投資有価証券売却益				134,984		
3 貸倒引当金戻入益		64,586				
4 役員退職金引当金戻入益		10,533	75,119	0.5	137,146	0.8
特別損失						
1 固定資産売却損	3	992			110	
2 固定資産除却損	4	8,322			7,754	
3 会員権評価損		2,183				
4 役員退職慰労金		1,210				
5 訴訟費用		31,078				
6 為替予約評価損		300,873				
7 解約違約金			344,660	2.1	17,106	24,971
税金等調整前当期純利益			833,314	5.0		1,753,716
法人税、住民税及び 事業税		444,600			741,700	
法人税等調整額		51,451	393,148	2.4	15,845	757,545
少数株主損失			48,865	0.3		12,933
当期純利益			489,031	2.9		1,009,104
						6.0
						520,073

6. 連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			1,584,335		1,819,711	235,376
資本剰余金増加高						
1 増資による新株の発行		166,883				
2 自己株式処分差益		68,492	235,376			235,376
資本剰余金期末残高			1,819,711		1,819,711	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			9,244,900		9,568,195	323,294
利益剰余金増加高						
1 当期純利益		489,031	489,031	1,009,104	1,009,104	520,073
利益剰余金減少高						
1 配当金		153,976		195,739		
2 役員賞与		11,760	165,736	22,890	218,629	52,892
利益剰余金期末残高			9,568,195		10,358,671	790,475

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		833,314	1,753,716	
2		632,350	689,769	
3		684	684	
4		22,506	681	
5		73,106	27,352	
6		15,257	42,938	
7		5,598	21,424	
8		12,340	15,275	
9		40,323	35,621	
10			2,987	
11			307,044	
12			19,484	
13			134,984	
14			33,313	
15		992	110	
16		8,322	7,754	
17			2,161	
18		300,873		
19		10,255		
20		114,034	1,002,618	
21		114,516	581,085	
22		178,928	548,405	
23		75,016	4,293	
24		31,438	88,042	
25		245,295	120,307	
26		11,760	22,890	
27		283	3,982	
小計		1,686,602	709,342	977,260
28		12,068	16,759	
29		39,325	35,324	
30		147,149	700,010	
31		7,041	48,067	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,519,238	38,834	1,480,404
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,593,977	1,720,291	
2		1,628,166	1,473,677	
3			33,557	
4		1,147,257	674,375	
5		9,771	2,358	
6		27,485	18,856	
7		7,890	274,627	
8			328,994	
9		6,000	8,178	
10		9,652	9,838	
11		16,586	167,219	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,151,606	1,015,122	136,484

		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		744,670	274,098	
2		1,800,000	404,190	
3		808,492	801,357	
4		323,548		
5		2,620		
6		256,772		
7			219	
8			19,484	
9		153,959	195,048	
10		41,200	40,596	
財務活動によるキャッシュ・フロー		634,618	339,449	974,067
現金及び現金同等物に係る換算差額		31,517	168,681	200,198
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		970,733	1,147,056	2,117,789
現金及び現金同等物の期首残高		1,692,728	2,663,461	970,733
現金及び現金同等物の期末残高		2,663,461	1,516,405	1,147,056

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社は、テクノオーツ株式会社、ATAS GL International B.V.、杭州泰谷諾石英有限公司、GL Sciences, Inc.の4社であります。 上記のうち、GL Sciences, Inc.については、当連結会計年度において新たに子会社としたため連結の範囲に含めております。 なお、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社京都モノテック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法 たな卸資産 商品・原材料及び貯蔵品移動平均法に基づく原価法 製品及び仕掛品個別法又は総平均法に基づく原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社は、テクノオーツ株式会社、ATAS GL International B.V.、杭州泰谷諾石英有限公司、GL Sciences, Inc.の4社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左 たな卸資産 商品・原材料及び貯蔵品同左 製品及び仕掛品同左</p>

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっており、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)、販売目的分については、見込有効期間(3年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	その他	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
建物及び構築物	5～50年						
機械装置及び運搬具	2～17年						
その他	2～20年						

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。 ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14条)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は47,900千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は62,447千円であります。 (連結損益計算書) 「開発受託収入」は営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に3,729千円含まれております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が29,247千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>1 土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">295,121千円</p>	<p>1 土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">342,048千円</p>																																		
<p>2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,996,789千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,068,196</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">139,970</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,217,093千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">736,374千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">393,006</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">12,133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,141,513千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,996,789千円	土地	2,068,196	投資有価証券	139,970	連結子会社株式	12,137	計	4,217,093千円	短期借入金	736,374千円	長期借入金	393,006	受取手形割引高	12,133	計	1,141,513千円	<p>2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,881,861千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,068,196</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">258,130</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,220,325千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">823,092千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">263,914</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087,006千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,881,861千円	土地	2,068,196	投資有価証券	258,130	連結子会社株式	12,137	計	4,220,325千円	短期借入金	823,092千円	長期借入金	263,914	計	1,087,006千円
建物及び構築物	1,996,789千円																																		
土地	2,068,196																																		
投資有価証券	139,970																																		
連結子会社株式	12,137																																		
計	4,217,093千円																																		
短期借入金	736,374千円																																		
長期借入金	393,006																																		
受取手形割引高	12,133																																		
計	1,141,513千円																																		
建物及び構築物	1,881,861千円																																		
土地	2,068,196																																		
投資有価証券	258,130																																		
連結子会社株式	12,137																																		
計	4,220,325千円																																		
短期借入金	823,092千円																																		
長期借入金	263,914																																		
計	1,087,006千円																																		
<p>3 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p>	<p>3 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円であります。</p>																																		
<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,518千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,518千円	<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,518千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,518千円																														
投資有価証券(株式)	2,518千円																																		
投資有価証券(株式)	2,518千円																																		
<p>5</p>	<p>5 繰延ヘッジ損益</p> <p>ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ利益及び繰延ヘッジ損失の総額は次のとおりであります。</p> <p>(固定負債「その他」)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">38,067千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">7,356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,710千円</td> </tr> </table>	繰延ヘッジ利益	38,067千円	繰延ヘッジ損失	7,356	差引	30,710千円																												
繰延ヘッジ利益	38,067千円																																		
繰延ヘッジ損失	7,356																																		
差引	30,710千円																																		
<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式5,595,000株であります。</p>	<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式5,595,000株であります。</p>																																		
<p>7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,451株であります。</p>	<p>7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,531株であります。</p>																																		

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>8 国内連結子会社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>シンジケートローンの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>- 千円</td> </tr> </table>	シンジケートローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000	差引	- 千円	<p>8 国内連結子会社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>シンジケートローンの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>- 千円</td> </tr> </table>	シンジケートローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000	差引	- 千円
シンジケートローンの総額	1,500,000千円												
借入実行残高	1,500,000												
差引	- 千円												
シンジケートローンの総額	1,500,000千円												
借入実行残高	1,500,000												
差引	- 千円												
受取手形割引高	15,095千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、570,271千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>992千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>992千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>408千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,549</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)</td> <td>4,005</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用 (投資その他の資産「その他」に含む)</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>処分費用</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,322千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	992千円	計	992千円	建物及び構築物	408千円	機械装置及び運搬具	3,549	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)	4,005	長期前払費用 (投資その他の資産「その他」に含む)	206	処分費用	153	計	8,322千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、614,734千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,161千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>110千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,752千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,215</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)</td> <td>4,265</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用 (投資その他の資産「その他」に含む)</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>処分費用</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,754千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,161千円	機械装置及び運搬具	110千円	建物及び構築物	1,752千円	機械装置及び運搬具	1,215	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)	4,265	長期前払費用 (投資その他の資産「その他」に含む)	140	処分費用	380	計	7,754千円
機械装置及び運搬具	992千円																																
計	992千円																																
建物及び構築物	408千円																																
機械装置及び運搬具	3,549																																
工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)	4,005																																
長期前払費用 (投資その他の資産「その他」に含む)	206																																
処分費用	153																																
計	8,322千円																																
機械装置及び運搬具	2,161千円																																
機械装置及び運搬具	110千円																																
建物及び構築物	1,752千円																																
機械装置及び運搬具	1,215																																
工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)	4,265																																
長期前払費用 (投資その他の資産「その他」に含む)	140																																
処分費用	380																																
計	7,754千円																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,866,097千円	現金及び預金勘定 2,964,755千円
有価証券勘定 31,302	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,448,350
計 3,897,399	現金及び現金同等物 1,516,405千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,202,636	
価値の変動リスクを負う有価証券 31,302	
現金及び現金同等物 2,663,461千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 機械装置 及び運搬具</th> <th>有形固定資産 工具器具 及び備品</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>18,479千円</td> <td>95,842千円</td> <td>114,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>4,388</td> <td>33,528</td> <td>37,916</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>14,091千円</td> <td>62,313千円</td> <td>76,404千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具器具 及び備品	計	取得価額 相当額	18,479千円	95,842千円	114,321千円	減価償却 累計額 相当額	4,388	33,528	37,916	期末残高 相当額	14,091千円	62,313千円	76,404千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 機械装置 及び運搬具</th> <th>有形固定資産 工具器具 及び備品</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>22,259千円</td> <td>102,328千円</td> <td>124,587千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>9,307</td> <td>52,477</td> <td>61,785</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>12,951千円</td> <td>49,850千円</td> <td>62,802千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具器具 及び備品	計	取得価額 相当額	22,259千円	102,328千円	124,587千円	減価償却 累計額 相当額	9,307	52,477	61,785	期末残高 相当額	12,951千円	49,850千円	62,802千円
	有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具器具 及び備品	計																														
取得価額 相当額	18,479千円	95,842千円	114,321千円																														
減価償却 累計額 相当額	4,388	33,528	37,916																														
期末残高 相当額	14,091千円	62,313千円	76,404千円																														
	有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具器具 及び備品	計																														
取得価額 相当額	22,259千円	102,328千円	124,587千円																														
減価償却 累計額 相当額	9,307	52,477	61,785																														
期末残高 相当額	12,951千円	49,850千円	62,802千円																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,390</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,404千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	1年以内	22,014千円	1年超	54,390	計	76,404千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,786</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,802千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	1年以内	21,016千円	1年超	41,786	計	62,802千円																				
1年以内	22,014千円																																
1年超	54,390																																
計	76,404千円																																
1年以内	21,016千円																																
1年超	41,786																																
計	62,802千円																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 18,763千円	支払リース料 23,861千円																																
減価償却費相当額 18,763	減価償却費相当額 23,861																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	425,626	595,160	169,534
債券			
その他	85,959	88,406	2,447
小計	511,585	683,567	171,982
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	8,792	7,944	847
債券			
その他	19,736	18,570	1,166
小計	28,528	26,514	2,013
合計	540,113	710,081	169,968

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	
関連会社株式	2,518
合計	2,518

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,500
投資事業有限責任組合等への出資	47,900
合計	55,400

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	31,302	63,570		
合計	31,302	63,570		

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
その他	100,000	101,258	1,258
合計	100,000	101,258	1,258

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	343,041	778,940	435,898
債券	-	-	-
その他	125,119	153,082	27,962
小計	468,160	932,022	463,861
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	468,160	932,022	463,861

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
224,579	137,972	

4 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	
関連会社株式	2,518
合計	2,518

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	9,500
投資事業有限責任組合等への出資	23,029
優先株式	20,000
合計	52,529

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券 その他		100,000		
その他		159,983		
合計		259,983		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社及び国内連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社及び国内連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、総務部に集中しております。また、社内規程において総務部長は、四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	4,215,517千円	4,215,517千円	3,914,644千円	300,873千円
合計		4,215,517千円	4,215,517千円	3,914,644千円	300,873千円

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引...為替予約取引を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社及び国内連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社及び国内連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、総務部に集中しております。また社内規程において、総務部長は、四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,321,189千円	2,321,189千円	2,327,360千円	6,170千円
合計		2,321,189千円	2,321,189千円	2,327,360千円	6,170千円

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引...為替予約取引を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,823,512千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,635,160</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">188,352千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51,594</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td style="text-align: right;">239,946千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">239,946千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">136,496千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,246</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31,564</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">97,185</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">233,363千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,823,512千円	年金資産	1,635,160	<hr/>		小計(+)	188,352千円	未認識数理計算上の差異	51,594	<hr/>		合計(+)	239,946千円	<hr/>		退職給付引当金(-)	239,946千円	勤務費用	136,496千円	利息費用	31,246	期待運用収益	31,564	数理計算上の差異の費用処理額	97,185	<hr/>		退職給付費用 (+ + +)	233,363千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	3年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。		会計基準変更時差異の処理年数	1年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,896,207千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,990,068</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">93,860千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">290,868</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td style="text-align: right;">197,007千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">197,007千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">96,080千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,828</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">29,185</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,718</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">109,441千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,896,207千円	年金資産	1,990,068	<hr/>		小計(+)	93,860千円	未認識数理計算上の差異	290,868	<hr/>		合計(+)	197,007千円	<hr/>		退職給付引当金(-)	197,007千円	勤務費用	96,080千円	利息費用	31,828	期待運用収益	29,185	数理計算上の差異の費用処理額	10,718	<hr/>		退職給付費用 (+ + +)	109,441千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	3年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。		会計基準変更時差異の処理年数	1年
退職給付債務	1,823,512千円																																																																																				
年金資産	1,635,160																																																																																				
<hr/>																																																																																					
小計(+)	188,352千円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	51,594																																																																																				
<hr/>																																																																																					
合計(+)	239,946千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付引当金(-)	239,946千円																																																																																				
勤務費用	136,496千円																																																																																				
利息費用	31,246																																																																																				
期待運用収益	31,564																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	97,185																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付費用 (+ + +)	233,363千円																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																				
期待運用収益率	2.5%																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																																				
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。																																																																																					
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																																																				
退職給付債務	1,896,207千円																																																																																				
年金資産	1,990,068																																																																																				
<hr/>																																																																																					
小計(+)	93,860千円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	290,868																																																																																				
<hr/>																																																																																					
合計(+)	197,007千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付引当金(-)	197,007千円																																																																																				
勤務費用	96,080千円																																																																																				
利息費用	31,828																																																																																				
期待運用収益	29,185																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	10,718																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付費用 (+ + +)	109,441千円																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																																				
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。																																																																																					
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	147,818千円	賞与引当金損金算入限度超過額	147,524千円
たな卸資産評価損否認	40,256	未払事業税否認	43,142
未払事業税否認	40,026	たな卸資産評価損否認	36,876
未払社会保険料否認	17,696	未払社会保険料否認	17,318
その他	11,736	その他	6,056
繰延税金負債(流動)との相殺	2,225	計	250,918千円
計	255,308千円		
固定資産		固定資産	
土地再評価差額金(損)	217,386千円	土地再評価差額金(損)	217,386千円
役員退職金引当金否認	120,610	役員退職金引当金否認	129,305
繰越欠損金	101,026	繰越欠損金	95,393
退職給付引当金否認	97,471	退職給付引当金否認	80,141
貸倒引当金損金算入限度超過額	36,470	貸倒引当金損金算入限度超過額	43,686
投資有価証券評価損否認	33,594	投資有価証券評価損否認	36,231
施設利用権評価損否認	19,625	施設利用権評価損否認	17,504
その他	22,294	その他	13,707
繰延税金負債(固定)との相殺	89,691	繰延税金負債(固定)との相殺	200,187
小計	558,788千円	小計	433,171千円
評価性引当額	298,416千円	評価性引当額	304,161千円
計	260,372千円	計	129,009千円
繰延税金資産合計	515,680千円	繰延税金資産合計	379,928千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
流動負債		固定負債	
未収還付事業税	1,927千円	投資有価証券評価差額金(益)	159,466千円
その他有価証券評価差額金(益)	297	土地再評価差額金(益)	129,517
繰延税金資産(流動)との相殺	2,225	その他有価証券評価差額金(益)	29,070
計	千円	その他	11,650
固定負債		繰延税金資産(固定)との相殺	200,187
土地再評価差額金(益)	129,517千円	計	129,517千円
その他有価証券評価差額金(益)	68,806	繰延税金負債合計	129,517千円
特別償却準備金損金算入額	17,046	差引:	
その他	3,839	繰延税金資産(又は負債)の純額	250,410千円
繰延税金資産(固定)との相殺	89,691		
計	129,517千円		
繰延税金負債合計	129,517千円		
差引:			
繰延税金資産(又は負債)の純額	386,163千円		

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.28	交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.59
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.09	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.09
住民税均等割等 3.13	住民税均等割等 1.25
繰越欠損金 8.20	繰越欠損金 2.09
試験研究費の総額に係る税額控除 4.58	試験研究費の総額に係る税額控除 2.30
その他 1.45	その他 0.97
税効果会計適用後の法人税等の 負担率 47.18%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 43.20%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	分析機器 事業 (千円)	半導体事業 (千円)	非接触IC カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,635,661	3,581,616	438,611	16,655,890		16,655,890
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12	109,357		109,369	(109,369)	
計	12,635,673	3,690,974	438,611	16,765,259	(109,369)	16,655,890
営業費用	11,471,090	3,783,584	410,166	15,664,841	(113,842)	15,550,999
営業利益 又は営業損失()	1,164,583	92,610	28,445	1,100,418	4,472	1,104,890
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,008,757	9,297,457	421,489	22,727,703	(51,962)	22,675,741
減価償却費	250,297	377,364	5,312	632,974	(623)	632,350
資本的支出	172,155	1,064,698	1,982	1,238,835		1,238,835

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
非接触ICカード事業	非接触ICカード及びその周辺機器

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4 配賦不能営業費用及び全社資産に該当するものはありません。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	分析機器 事業 (千円)	半導体事業 (千円)	非接触IC カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,440,918	3,719,726	625,302	16,785,947		16,785,947
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	78	122,435		122,514	(122,514)	
計	12,440,996	3,842,161	625,302	16,908,461	(122,514)	16,785,947
営業費用	11,329,783	3,884,085	539,530	15,753,399	(126,743)	15,626,655
営業利益 又は営業損失()	1,111,213	41,923	85,772	1,155,062	4,229	1,159,292
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,828,060	9,370,718	596,331	23,795,110	(21,744)	23,773,366
減価償却費	264,723	416,296	9,241	690,260	(491)	689,769
資本的支出	379,643	323,968	25,306	728,917		728,917

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
非接触ICカード事業	非接触ICカード及びその周辺機器

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4 配賦不能営業費用及び全社資産に該当するものはありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)については全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)についての海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	2,188円42銭	1株当たり純資産額	2,391円91銭
1株当たり当期純利益	90円15銭	1株当たり当期純利益	177円06銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	
連結損益計算書上の当期純利益	489,031千円	連結損益計算書上の当期純利益	1,009,104千円
普通株式に係る当期純利益	466,141千円	普通株式に係る当期純利益	990,224千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
利益処分による役員賞与金	22,890千円	利益処分による役員賞与金	18,880千円
普通株式の期中平均株式数	5,170,882株	普通株式の期中平均株式数	5,592,529株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

8. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	8,389,177	0.6
半導体事業	3,917,048	9.4
非接触ICカード事業	493,668	35.6
合計	12,799,894	3.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	12,714,781	5.8	1,000,874	37.7
半導体事業	3,957,337	20.6	737,696	47.5
非接触ICカード事業	646,671	51.9	41,474	106.3
合計	17,318,791	10.1	1,780,046	42.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	12,440,918	1.5
半導体事業	3,719,726	3.9
非接触ICカード事業	625,302	42.6
合計	16,785,947	0.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月 15日

上場会社名 **ジーエルサイエンス株式会社**

コード番号 7705

(URL <http://www.gls.co.jp>)

上場取引所 (所属部) 東京証券取引所 (市場第二部)

本社所在地都道府県 東京都

代表者役職名 取締役社長 氏名 森 憲 司
 問合わせ先 責任者役職名 取締役 総務部長 氏名 高橋 良 彰 TEL 03(5323)6633
 決算取締役会開催日 平成18年 5月15日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年 6月26日 定時株主総会開催日 平成18年 6月23日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	12,941	(0.1)	1,249	(2.3)	1,759	(35.1)
17年3月期	12,951	(7.0)	1,220	(40.8)	1,302	(37.3)

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	1,101	(63.8)	193	54	-	11.3	12.0	13.6
17年3月期	672	(7.9)	125	61	-	7.8	9.4	10.1

(注) 期中平均株式数 18年3月期 5,592,529株 17年3月期 5,170,882株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	45	00	0	00	251	23.3	2.5
17年3月期	35	00	0	00	195	27.9	2.1

(注) 18年3月期末配当金の内訳 普通配当30円 特別配当15円
 17年3月期末配当金の内訳 普通配当15円 特別配当15円 記念配当 5円

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭	
18年3月期	15,214		10,232		67.3	1,826	29
17年3月期	14,154		9,201		65.0	1,641	27

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 5,592,469株 17年3月期 5,592,549株
 期末自己株式数 18年3月期 2,531株 17年3月期 2,451株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	6,831	629	393	0	0		
通期	14,145	1,473	892			45	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 159円 50銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は12ページをご参照下さい。

9. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(千円未満切捨表示)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	2,136,549		2,095,486	
2		受取手形	1,769,735		2,041,970	
3		売掛金	2,364,498		2,718,864	
4		有価証券	31,302			
5		商品	196,369		192,487	
6		製品	596,631		639,535	
7		原材料	487,112		640,629	
8		仕掛品	734,234		703,336	
9		貯蔵品	19,296		15,550	
10		前払費用	11,891		25,481	
11		繰延税金資産	181,962		173,144	
12		為替予約	4,445		44,743	
13		その他	45,591		14,354	
		貸倒引当金	3,306		7,141	
		流動資産合計	8,576,313	60.6	9,298,444	61.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	2	建物	2,360,874		2,434,329	
		減価償却累計額	1,047,388	1,313,485	1,118,188	1,316,140
(2)		構築物	176,597		185,228	
		減価償却累計額	116,991	59,606	124,078	61,149
(3)		機械及び装置	453,632		561,483	
		減価償却累計額	338,342	115,290	370,885	190,597
(4)		工具器具及び備品	1,157,834		1,281,443	
		減価償却累計額	910,256	247,577	990,693	290,750
(5)	1,2	土地	1,626,554		1,626,554	
		有形固定資産合計	3,362,514	23.8	3,485,193	22.9
2 無形固定資産						
(1)		ソフトウェア	33,379		30,280	
(2)		電話加入権	10,622		10,622	
(3)		水道施設利用権	1,773		1,618	
		無形固定資産合計	45,775	0.3	42,520	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	573,115		876,350		
(2) 関係会社株式	2	950,563		1,049,102		
(3) 株主・従業員 長期貸付金		39,213		34,905		
(4) 関係会社長期貸付金		149,146		187,313		
(5) 破産・更生債権等		1,509		26,033		
(6) 長期前払費用		1,785		3,754		
(7) 繰延税金資産		298,114		241,505		
(8) 繰延ヘッジ損失		128,072				
(9) 為替予約				44,065		
(10) 長期性預金		200,000		200,900		
(11) 敷金及び保証金		77,818		80,387		
(12) その他		137,608		133,581		
貸倒引当金		106,035		109,814		
投資評価引当金		281,178		379,717		
投資その他の資産合計		2,169,732	15.3	2,388,366	15.7	218,634
固定資産合計		5,578,022	39.4	5,916,080	38.9	338,058
資産合計		14,154,336	100	15,214,525	100	1,060,189
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		1,243,809		1,359,339		
2 買掛金		779,702		1,003,823		
3 短期借入金	2	412,002		546,000		
4 1年内返済予定 長期借入金	2	233,120		140,200		
5 未払金		8,333		10,010		
6 未払費用		113,364		117,947		
7 未払法人税等		448,191		519,989		
8 未払消費税等		51,471		10,168		
9 前受金		117,653		127,649		
10 預り金		21,229		23,121		
11 前受収益		615		615		
12 賞与引当金		266,526		260,106		
13 設備支払手形		11,211		66,121		
14 繰延ヘッジ利益		4,445		44,743		
15 保証債務		12				
流動負債合計		3,711,690	26.2	4,229,837	27.8	518,147
固定負債						
1 長期借入金	2	246,440		106,240		
2 再評価に係る 繰延税金負債	1	129,517		129,517		
3 退職給付引当金		183,719		189,949		
4 役員退職金引当金		264,000		277,750		
5 繰延ヘッジ利益				37,894		
6 為替予約		407,948				
7 その他		9,262		11,006		
固定負債合計		1,240,889	8.8	752,358	4.9	488,530
負債合計		4,952,580	35.0	4,982,196	32.7	29,616

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	3		1,207,795	8.5		1,207,795	8.0
資本剰余金							
1 資本準備金			1,751,219			1,751,219	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		68,492	68,492		68,492	68,492	
資本剰余金合計			1,819,711	12.8		1,819,711	12.0
利益剰余金							
1 利益準備金			162,748			162,748	
2 任意積立金							
別途積立金		5,516,000	5,516,000		5,976,000	5,976,000	
3 当期末処分利益			759,254			1,181,879	
利益剰余金合計			6,438,002	45.5		7,320,627	48.1
882,624							
土地再評価差額金	1		345,464	2.4		345,464	2.3
その他有価証券評価差額金			84,017	0.6		232,184	1.5
148,166							
自己株式	4		2,307	0.0		2,526	0.0
219							
資本合計			9,201,755	65.0		10,232,328	67.3
1,030,572							
負債・資本合計			14,154,336	100		15,214,525	100
1,060,189							

(2) 損益計算書

(千円未満切捨表示)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1 製品売上高		8,544,464		8,716,639		
2 商品売上高		4,406,904	12,951,368	4,224,494	12,941,134	100
売上原価						
1 製品売上原価						
(1) 期首製品たな卸高		614,354		596,631		
(2) 当期製品製造原価		4,790,505		4,966,991		
(3) 製品他勘定受入高	1	12,719		8,154		
合計		5,417,579		5,571,776		
(4) 製品他勘定振替高	2	32,568		48,416		
(5) 期末製品たな卸高		596,631		639,535		
製品売上原価		4,788,379		4,883,823		
2 商品売上原価						
(1) 期首商品たな卸高		291,187		196,369		
(2) 当期商品仕入高		3,585,756		3,504,515		
(3) 商品他勘定受入高	1	35,116		43,016		
合計		3,912,060		3,743,900		
(4) 商品他勘定振替高	2	21,700		25,513		
(5) 期末商品たな卸高		196,369		192,487		
商品売上原価		3,693,991	8,482,371	3,525,899	8,409,723	65.0
売上総利益			4,468,997		4,531,410	35.0
販売費及び一般管理費						
1 運賃荷造費		109,004		109,169		
2 広告宣伝費		116,329		122,306		
3 貸倒引当金繰入額				13,751		
4 役員報酬		88,820		105,120		
5 給料手当		931,216		945,185		
6 賞与		239,522		209,110		
7 賞与引当金繰入額		147,112		140,740		
8 退職給付引当金繰入額		105,784		60,976		
9 役員退職金引当金繰入額		16,830		13,750		
10 法定福利費		169,682		173,736		
11 福利厚生費		24,851		28,935		
12 賃借料		136,904		137,958		
13 減価償却費		99,228		103,803		
14 公租公課		46,761		50,623		
15 交際費		11,959		10,651		
16 旅費交通費		121,268		127,666		
17 通信費		42,786		38,821		
18 試験研究費	3,4	537,919		574,815		
19 支払手数料		99,056		81,083		
20 車両費		18,045		19,900		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		百分比 (%)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)			金額(千円)			
21 消耗品費		59,661			70,217			
22 その他		125,452	3,248,201	25.1	143,789	3,282,114	25.4	33,912
営業利益			1,220,796	9.4		1,249,296	9.6	28,500
営業外収益								
1 受取利息		6,392			5,655			
2 受取配当金	5	82,045			84,444			
3 為替差益		11,501			10,288			
4 為替予約評価益					286,047			
5 為替予約解約益					19,484			
6 その他		44,249	144,188	1.1	158,986	564,907	4.4	420,718
営業外費用								
1 支払利息		13,745			7,575			
2 手形売却損		1,205			279			
3 たな卸資産廃棄損		5,683			17,657			
4 たな卸資産評価損		28,017			12,603			
5 貸倒引当金繰入額					15,618			
6 匿名組合投資損失		2,030						
7 新株発行費		10,255						
8 その他		1,392	62,330	0.4	1,070	54,804	0.4	7,525
経常利益			1,302,654	10.1		1,759,399	13.6	456,744
特別利益								
1 投資有価証券売却益					125,446			
2 貸倒引当金戻入益		66,069	66,069	0.5	20,686	146,132	1.1	80,063
特別損失								
1 固定資産除却損	6	5,434			4,961			
2 為替予約評価損		279,876						
3 投資評価引当金繰入額					98,539			
4 貸倒引当金繰入額		41,704	327,015	2.5		103,500	0.8	223,514
税引前当期純利益			1,041,708	8.1		1,802,031	13.9	760,322
法人税、住民税及び 事業税		436,000			737,000			
法人税等調整額		66,720	369,279	2.9	36,223	700,776	5.4	331,497
当期純利益			672,429	5.2		1,101,254	8.5	428,824
前期繰越利益			86,824			80,625		6,199
当期末処分利益			759,254			1,181,879		422,624

(3) 利益処分計算書(案)

(千円未満切捨表示)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月23日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			759,254		1,181,879
利益処分額					
1 配当金		195,739		251,661	
2 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)		22,890 (1,000)		18,880 (1,000)	
3 任意積立金					
別途積立金		460,000	678,629	830,000	1,100,541
次期繰越利益			80,625		81,338

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(注) 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度			当事業年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	35 00	0 00	35 00	45 00	0 00	45 00
特別配当	15 00	0 00	15 00	30 00	0 00	30 00
上場記念配当	15 00	0 00	15 00	15 00	0 00	15 00
	5 00	0 00	5 00	0 00	0 00	0 00

重要な会計方針

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資(証券取引法第2条第2項により 有価証券とみなされるもの)については、組 合契約に規定される決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・原材料及び貯蔵品移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 製品及び仕掛品個別法又は総平均法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物</td><td>5～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～12年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっており、ソフトウェアのうち自社利 用分については、社内における利用可能期間(5 年)、販売目的分については、見込有効期間(3年) に基づいております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。</p>	建物	5～50年	構築物	7～40年	機械及び装置	2～12年	工具器具及び備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・原材料及び貯蔵品同左</p> <p>(2) 製品及び仕掛品同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
建物	5～50年								
構築物	7～40年								
機械及び装置	2～12年								
工具器具及び備品	2～20年								

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(2) 投資評価引当金 子会社株式の実質価額の著しい低下に対応するため、当該子会社の資産内容等を勘案して評価減相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職金引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(貸借対照表) 長期性預金は総資産の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は投資その他の資産の「その他」に900千円含まれております。 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14条)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。 なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は47,900千円であり、前事業年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は62,447千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が21,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>1 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">295,121千円</p>	<p>1 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">342,048千円</p>																																						
<p>2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">522,870千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,078,118</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">139,970</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,753,096千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">362,002千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,280</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">12,133</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">162,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646,665千円</td> </tr> </table>	建物	522,870千円	土地	1,078,118	投資有価証券	139,970	関係会社株式	12,137	計	1,753,096千円	短期借入金	362,002千円	1年内返済予定長期借入金	110,280	受取手形割引高	12,133	長期借入金	162,250	計	646,665千円	<p>2 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">498,379千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,078,118</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">258,130</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,846,765千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">476,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">73,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">88,450</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638,250千円</td> </tr> </table>	建物	498,379千円	土地	1,078,118	投資有価証券	258,130	関係会社株式	12,137	計	1,846,765千円	短期借入金	476,000千円	1年内返済予定長期借入金	73,800	長期借入金	88,450	計	638,250千円
建物	522,870千円																																						
土地	1,078,118																																						
投資有価証券	139,970																																						
関係会社株式	12,137																																						
計	1,753,096千円																																						
短期借入金	362,002千円																																						
1年内返済予定長期借入金	110,280																																						
受取手形割引高	12,133																																						
長期借入金	162,250																																						
計	646,665千円																																						
建物	498,379千円																																						
土地	1,078,118																																						
投資有価証券	258,130																																						
関係会社株式	12,137																																						
計	1,846,765千円																																						
短期借入金	476,000千円																																						
1年内返済予定長期借入金	73,800																																						
長期借入金	88,450																																						
計	638,250千円																																						
<p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,800,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,595,000株</td> </tr> </table>	普通株式	16,800,000株	普通株式	5,595,000株	<p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,380,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,595,000株</td> </tr> </table>	普通株式	22,380,000株	普通株式	5,595,000株																														
普通株式	16,800,000株																																						
普通株式	5,595,000株																																						
普通株式	22,380,000株																																						
普通株式	5,595,000株																																						
<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,451株</td> </tr> </table> <p>受取手形割引高 15,095千円</p> <p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、84,017千円であります。</p>	普通株式	2,451株	<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,531株</td> </tr> </table> <p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、235,844千円であります。</p>	普通株式	2,531株																																		
普通株式	2,451株																																						
普通株式	2,531株																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
1 製品及び商品他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。			1 製品及び商品他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。		
	製品	商品		製品	商品
材料他勘定振替高からの受入額	3,585千円	7,133千円	材料他勘定振替高からの受入額	3,117千円	6,279千円
仕掛品他勘定振替高からの受入額		23,157	仕掛品他勘定振替高からの受入額		22,729
商品他勘定振替高からの受入額	8,941		商品他勘定振替高からの受入額	4,604	
製品他勘定振替高からの受入額		4,682	製品他勘定振替高からの受入額		13,708
販売費及び一般管理費	192	142	販売費及び一般管理費	77	289
計	12,719千円	35,116千円	製造経費		9
			営業外収益	355	
			計	8,154千円	43,016千円
2 製品及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。			2 製品及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。		
	製品	商品		製品	商品
原材料費	460千円	5,485千円	原材料費	1,420千円	8,097千円
仕掛品他勘定受入高への振替額	8,433	1,696	仕掛品他勘定受入高への振替額	12,173	2,357
販売費及び一般管理費	5,848	2,177	販売費及び一般管理費	5,701	3,098
製造経費	241	655	製造経費	241	429
商品他勘定受入高への振替額	4,682		商品他勘定受入高への振替額	13,708	
製品他勘定受入高への振替額		8,941	製品他勘定受入高への振替額		4,604
営業外費用	8,016	1,206	営業外費用	9,446	2,910
固定資産	4,884	1,538	固定資産	5,724	4,015
計	32,568千円	21,700千円	計	48,416千円	25,513千円
3 試験研究費には、賞与引当金繰入額29,679千円及び減価償却費63,632千円が含まれております。			3 試験研究費には、賞与引当金繰入額30,788千円及び減価償却費63,614千円が含まれております。		
4 一般管理費に含まれる研究開発費は537,919千円であります。			4 一般管理費に含まれる研究開発費は574,815千円であります。		
5 受取配当金のうち、76,260千円は、関係会社との取引に係るものであります。			5 受取配当金のうち、76,260千円は、関係会社との取引に係るものであります。		
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。			6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		
		83千円			245千円
構築物			建物		
機械及び装置		1,364	構築物		1,416
工具器具及び備品		3,778	機械及び装置		163
長期前払費用		206	工具器具及び備品		2,995
計		5,434千円	長期前払費用		140
			計		4,961千円

(リース取引関係)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 工具器具及び備品	有形固定資産 工具器具及び備品
取得価額相当額 82,483千円	取得価額相当額 82,483千円
減価償却累計額相当額 28,554	減価償却累計額相当額 43,642
期末残高相当額 53,929千円	期末残高相当額 38,840千円
なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 15,088千円	1年以内 11,849千円
1年超 38,840	1年超 26,991
計 53,929千円	計 38,840千円
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 12,878千円	支払リース料 15,088千円
減価償却費相当額 12,878	減価償却費相当額 15,088
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	617,076	3,162,248	2,545,171

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	617,076	3,426,616	2,809,539

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	108,449千円	賞与引当金損金算入限度超過額	105,837千円
未払事業税否認	40,026	未払事業税否認	41,405
たな卸資産評価損否認	19,788	未払社会保険料否認	12,806
未払社会保険料否認	13,339	たな卸資産評価損否認	12,381
その他	655	その他	713
繰延税金負債(流動)との相殺	297	計	173,144千円
計	181,962千円		
固定資産		固定資産	
土地再評価差額金(損)	217,386千円	土地再評価差額金(損)	217,386千円
投資評価引当金損金算入限度超過額	114,411	投資評価引当金損金算入限度超過額	154,507
役員退職金引当金否認	107,421	役員退職金引当金否認	113,016
退職給付引当金否認	74,755	退職給付引当金否認	77,290
貸倒引当金損金算入限度超過額	41,902	貸倒引当金損金算入限度超過額	41,701
その他	17,593	その他	14,455
繰延税金負債(固定)との相殺	57,970	繰延税金負債(固定)との相殺	159,466
小計	515,501千円	小計	458,892千円
評価性引当額	217,386千円	評価性引当額	217,386千円
計	298,114千円	計	241,505千円
繰延税金資産合計	480,077千円	繰延税金資産合計	414,649千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
流動負債		固定負債	
その他有価証券評価差額金(益)	297千円	土地再評価差額金(益)	129,517千円
繰延税金資産(流動)との相殺	297	その他有価証券評価差額金(益)	159,466
計	-	繰延税金資産(固定)との相殺	159,466
固定負債		計	129,517
土地再評価差額金(益)	129,517千円	繰延税金負債合計	129,517
その他有価証券評価差額金(益)	57,970	差引:	
繰延税金資産(固定)との相殺	57,970	繰延税金資産(又は負債)の純額	285,131千円
計	129,517		
繰延税金負債合計	129,517		
差引:			
繰延税金資産(又は負債)の純額	350,559千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.03		
住民税均等割等	1.71		
試験研究費の総額に係る税額控除	3.66		
その他	0.78		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.45%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,641円27銭	1株当たり純資産額	1,826円29銭
1株当たり当期純利益	125円61銭	1株当たり当期純利益	193円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	672,429千円	損益計算書上の当期純利益	1,101,254千円
普通株式に係る当期純利益	649,539千円	普通株式に係る当期純利益	1,082,374千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
利益処分による役員賞与金	22,890千円	利益処分による役員賞与金	18,880千円
普通株式の期中平均株式数	5,170,882株	普通株式の期中平均株式数	5,592,529株

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

10. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。

11. 品目別売上高明細表

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分		前事業年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕		当事業年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
製 品	ガスクロマトグラフ	千円 4,082,437 (99,985)	% 31.5 (2.4)	千円 3,871,770 (98,995)	% 29.9 (2.6)
	液体クロマトグラフ	3,504,206 (367,595)	27.1 (10.5)	3,650,988 (433,160)	28.2 (11.9)
	そ の 他	957,820 (11,129)	7.4 (1.2)	1,193,880 (13,809)	9.3 (1.2)
	小 計	8,544,464 (478,710)	66.0 (5.6)	8,716,639 (545,966)	67.4 (6.3)
商 品	ガスクロマトグラフ	1,229,399 (6,122)	9.5 (0.5)	1,197,411 (5,251)	9.3 (0.4)
	液体クロマトグラフ	1,379,470 (46,271)	10.6 (3.4)	1,287,611 (71,504)	9.9 (5.6)
	そ の 他	1,798,034 (5,934)	13.9 (0.3)	1,739,471 (9,088)	13.4 (0.5)
	小 計	4,406,904 (58,327)	34.0 (1.3)	4,224,494 (85,844)	32.6 (2.0)
合 計		12,951,368 (537,038)	100 (4.1)	12,941,134 (631,811)	100 (4.9)

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

()内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。

12. 主要製品・商品の期中受注高及び受注残高

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分		前事業年度 (平成17年3月31日現在)			当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
		受注高	受注残高		受注高	受注残高	
		金額	金額	構成比	金額	金額	構成比
製 品	ガスクロマトグラフ	千円 4,048,819	千円 271,792	% 36.7	千円 3,969,548	千円 369,570	% 36.6
	液体クロマトグラフ	3,335,676	124,063	16.7	3,646,206	119,281	11.8
	そ の 他	992,168	93,587	12.6	1,251,368	151,075	15.0
	小 計	8,376,664	489,443	66.0	8,867,124	639,927	63.4
商 品	ガスクロマトグラフ	1,207,624	42,934	5.8	1,204,111	49,634	4.9
	液体クロマトグラフ	1,259,883	78,264	10.5	1,321,491	112,144	11.1
	そ の 他	1,493,188	131,023	17.7	1,816,641	208,194	20.6
	小 計	3,960,695	252,222	34.0	4,342,244	369,973	36.6
合 計		12,337,360	741,665	100	13,209,369	1,009,900	100

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。